

埼玉県で「授業料無償」を年収600万未満世帯まで拡大!!

2017年度 国の「見直し議論」に向け「私学も無償に」の潮流が強まる

4版

10

東京の制度拡充の波が 関東に広がる

左は、昨日2/9の読売新聞夕刊の記事です。埼玉県が、2017年度予算において年収約600万円未満の世帯の授業料を実質無償化する方針を固めたとを報じています。

県内私立高校に通う生徒34%が対象になる計算です。

埼玉では、2016年度、年収500万円未満世帯までを対象に、授業料以外の学納金に対して「その他の授業料」補助として20万円を補助し、「学費」の無償化を実現させていました。大阪、京都につづくこの学費無償制度を拡充させた埼玉の「2017年度予算」は注目される処でした。

「私学助成をすすめる会」の 提案が現実化!!

対象範囲は「授業料」の範囲ですが、これで埼玉は、国の就学支援金加算支給対象の590万円未満世帯まで「授業料無償」が実現します。

これは「全国私学助成をすすめる会」の提案が、東京に引き続いて現実化しているという事になります。

私学助成全国署名を継続し、父母とともに議員訪問を展開、さらに「埼玉私学高校生フェスティバル」を地域に根付かせ、街頭署名や県向け署名の議会提出行動へ当事者高校生が登場するなど、困難を抱えながらも私学助成運動を発展させてきた、埼玉の運動が実現させた大きな成果です。

埼玉県 私立高無償を拡大

年収600万円未満 生徒34%が対象に

埼玉県は、子供が私立高校に通う家庭への支援策を来年度から拡充し、年収約600万円未満の世帯の授業料を実質無償化する方針

を固めた。対象は県内私立高校に通う生徒の約34%に広がる。私立高の授業料支援については、東京都も来年度から年収760万円未

満の世帯を対象に実質無償化する方針だが、対象は生徒の約30%で、カバー率は都を上回る。県は「都に匹敵する、全国トップレベルの手厚さになる」としている。

同県の現行制度では、年収500万円未満の世帯に対し、県内私立高の平均授業料に相当する37万5000円と、冷暖房費や教材費などの施設費20万円を国の支援金と合わせて補助している。来年度からは、授業料補助の年収制限を609万円未満にまで広げる。

これにより、対象の私立高校生は約45000人増え、約1万7000人となる。これは県内私立高に通う生徒の3分の1にあたるという。県は、公立高の授業料が年収約910万円未満の世帯で実質無償になっているため、公立と私立の支援の格差是正を図る。県は新年度当初予算案に支援制度の関連費用約11.4億円を計上する。

首都圏では今年度、千葉(350万円未満世帯)、神奈川県(250万円未満世帯)なども私立高の授業料を支援している。

読売新聞
2017年2月9日 夕刊

この波を国にぶつけ、2017年度見直し議論を「私学の無償化」の前進につなげよう!!

2月16日12:00~の「私学助成全国署名提出 院内集会」へ結集しよう!!

2016年秋の臨時国会の学費議論は、大学生の「給付制奨学金問題」が主流になっていました。しかし東京、埼玉のこの動きによって「私立高校生の学費問題」が浮上してきています。その一方で大阪、京都、愛知をはじめ各都道府県は、制度維持・拡充要求に対して「財源の厳しさ」を強調し、足踏みする面が強まっています。だからこそ、2017年度「就学支援金制度の見直し議論」において、国に「大幅拡充」させる見直しが強く求められます。

この要求を直接届け、それとともにその要求が形となった「2016年度私学助成全国署名」を提出する2月16日「私学助成全国署名提出 院内集会」へ、全国から結集しましょう!! (関東ブロックからの参加を中心にしていますが、ぜひ各県父母・教職員の代表参加をお願いします)